

2020年難民動向分析—世界—

1. はじめに

2020年末現在において、難民は2,640万人にのぼり、庇護申請者数は410万人、国内避難民は4,800万人となった。迫害、紛争、暴力、人権侵害等により移動を余儀なくされている人々は、過去最高の8,240万人に達した。この数は、10年前と比較してほぼ倍増している¹。2010～2017年の間、難民・庇護申請者は毎年8%以上増加し、自発的な移住者よりも高い割合で増えている²。

2020年は新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）が世界的に流行した年であった。各国は新型コロナの水際対策の一環として、国境の閉鎖や渡航制限等の国境を越える移動の制限を行なった。

各国の政府及びUNHCRが2020年に受け付けた庇護申請の件数は合計で130万件であり、2019年度と比較して100万件減少した。このように、2020年は迫害や深刻な人権侵害のおそれから国外に避難しようとする人々の移動も困難になった。また、国境を越えた移動の制限の影響で、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と国際移住機関（IOM）も、数カ月間難民の第三国への移動の手配を保留した³。この影響で、迫害のおそれがある出身国からは避難したものの、避難国で生命、自由、安全、健康その他の基本的権利が脅かされている難民が、第三国定住プログラムを通じて他国に移動することが制限された。

他国への移動制限が行なわれる中、各国で難民認定手続きの停滞が起きたが、これに対して入国時に健康面のスクリーニングを実施したり、リモートでの審査を取り入れる等、政府によっては一定の対応を行なった。UNHCRによると、2020年末までに123カ国が上記のように新型コロナによる影響を軽減させようとする取り組みを行なった⁴。

こうした新型コロナに伴う各国の動きは、2015年の「欧州難民危機」以降、EU加盟国において外国人排除の動きやヨーロッパの多文化主義を懐疑的に見る動きが台頭したり、トランプ前大統領政権下のアメリカに象徴される難民受け入れに対して制限的な動きが見られる中で発生している⁵。難民は異なる文化や公的制度の中で、医療サービスへのアクセスの欠如、言語的障壁、経済基盤の脆弱さに伴う課題に直面する等、自立した生活基盤を築いていくことが難しい。新型コロナ感染拡大によって、ロックダウン等の新型コロナ抑制対策の影響を受けやすく、失業や減給等に直面し、難民の社会的立場の脆弱性が各国で顕在化している点にも注目する必要がある。

2. 国内避難民

2020年、新たに4,050万人の人々が国内移動を余儀なくされた。そのうち980万人は紛争や暴力等、3,070万人は災害（極度な気温、洪水、山火事等）が原因で避難をした⁶。加えて新型コロナの感染防止策として行なわれたロックダウン等の影響により、失業や減給の影響を受けて経済的困窮状態に陥ったり、新型コロナへの恐怖等に起因する国内の移動も起きている。

内戦、暴力行為、深刻な人権侵害や、自然もしくは人為的災害等によって家を追われ、自国内での避難生活を余儀なくされている人々は、2011年から2020年までの10年間で顕著な変化はないが、災害を理由とする国内避難民は2,490万人であった2019年に比べ、2020年は3,070万人に増加した。地域別に見ると、2020年に紛争や暴力によって新たに移動を強いられた国内避難民はサハラ砂漠以南のアフリカ地域が最大で678万人、東アジア・太平洋地域は18万6,000人となっていた。その原因は主に武力紛争、政治的圧力、ギャングによる犯罪行為（殺害の脅迫、麻薬取引等）の強要や勧誘、脅迫、性暴力等であった⁷。一方で、災害が原因での移動を見ると最も多かったのは東アジア・太平洋地域で、1206万3,000人が移動を強いられた。次に南アジアが924万1,000人であった。災害に起因した移動の主な要因には気候変動によるものが大きく、洪水、山火事、地すべり、極度な気温、干ばつ等である⁸。

3. 第三国定住における新型コロナの影響

UNHCRによると2019年度には10万7,700人あった再定住者であるが、2020年の第三国定住者は3万4,400人となり、2019年度の3分の1程に減少している。2020年に140万人以上の難民が再定住を必要と予測されていたものの、そのうちのおよそ2.4%しか実際には希望が叶わなかった。このように再定住者の人数が減少した背景には、水際対策の一環としての渡航制限等により2020年の3月半ばから6月半ばまで再定住プログラムが停止していたことにより、多くの再定住希望者が難民としての立場が安定しない期間が長期間にわたって続いたことが関係していると思われる。

再定住受け入れ数の多いアメリカ、カナダ、ヨーロッパ諸国を例に挙げると2019年時点において、アメリカでは2万7,500人が第三国定住で受け入れられたのに対し、2020年末時点においては、9,600人に減少した。通常時では難民受け入

れ大国であるカナダにおいても、2019年には、3万100人が受け入れられていたが、2020年末時点では9,200人となり減少した。最後に、ヨーロッパ諸国でも、2019年の3万3,800人から2020年末には受け入れ数が1万1,600人となり、アメリカ、カナダと同様に減少した⁹。

4. コロナ禍において顕在化した難民の社会的立場の脆弱性

新型コロナは、難民が移動の制限によって直面する問題だけでなく、支援不足や経済的自立の難しさ、さらに、公的医療サービスへのアクセスや学習機会の欠如、差別や偏見等、難民の社会的立場の脆弱性を顕在化させた¹⁰。新型コロナ感染拡大によって、各国は移動の制限だけではなく、国内においてもロックダウン等を行ない、これらの政策は難民の雇用に大きな影響を与えた¹¹。例えば、400万人近くの難民が暮らすトルコに目を向けると、新型コロナ感染拡大の影響で庇護申請に関する業務が2020年の3月から6月にかけて停止し、それにより難民への審査や彼らの庇護申請手続きが遅れた。また、上記期間において、再定住支援サービスも停止されていた¹²。

多くの避難民を受け入れるトルコでは、政府がトルコ赤新月（赤十字）社や欧州連合等と連携したESSNプログラム（Emergency Social Safety Net）があり、150万人を超す難民がこの経済的支援を受けている。ESSNプログラムとは、国際的保護や一時保護の下トルコに住んでいる家族が申請することができ、支援対象者の家賃の支払い、食費、医療費等の負担の軽減もしくは被支援対象者の収入の安定をはかり、彼らの経済的自立を促していくことを目的としている。ESSNプログラムの受給者は、支給されるESSNカードを通し毎月、家族一人当たり155トルコリラ（2021年）が支給される。プログラムの受給可否に関しては、被支援者の家族構成（大家族、一人親世帯、障害者等を含む家族等）を考慮しながら最も支援の優先度が高いと判断した家族に経済的支援がされている¹³。

トルコ赤新月（赤十字）社らのコロナ禍の調査（2020年）によると、ESSNプログラムを通じて経済的支援を受けている被支援者の78%が食費と衛生用品に対する支出が増加し、69%が家族メンバーに職を失った人がいるという。新型コロナ感染拡大に伴うロックダウン等の各国のコロナ感染抑制政策は、失業、雇用の継続の難しさ、雇用時間の減少等を引き起こし、難民の収入の減少へと繋がっていたことがうかがわれる。また、雇用が続いている場合でも、労働時間は長くなったのにも関わらず収入は減少した被支援者も少なくなかった。こうした収入の減少の影響は、家庭の置かれた状況にも表れている。ESSNプログラムの被支援者の82%が新型コロナ感染拡大の影響を受けて収入の減少に伴い、家賃等を払うことが困難となり、家計債務が増加した。同調査によると、新型コロナ感染拡大の影響もあり、ESSNの被支援対象者は極度の恐怖、心配、そして孤立感を抱いていたとも報告されている¹⁴。

2020年の新型コロナ感染拡大により、国境の閉鎖、渡航制限、医療サービスへのアクセスの欠如、経済的支援の不足等の厳しい課題に、社会的に立場の弱い庇護申請者や難民はとりわけ大きな影響を受けた。未だに新型コロナの収束への道筋が見えない国々が多く、社会に負荷がかかる中だからこそ難民と各国がどのように向き合っていくのかを注視していく必要がある。

恒吉藍（難民研究フォーラム・リサーチアシスタント）

- 1 UNHCR., Global Trends: Forced Displacement in 2020. 以下、特に断りのない統計の出典は本報告書に基づく。また、紙面の都合によりURLは省略する。
- 2 United Nations Department of Economic Social Affairs., Population Facts, No. 2019/4, 2019, pp.1-4.
- 3 UNHCR, op. cit. supra note 1.
- 4 Ibid.
- 5 Torre, C. D., Routledge Handbook of Global Populism, Routledge, 2018.
- 6 Norwegian Refugee Council. Global Report on International Displacement 2021. Issued by author.
- 7 日本ユニセフ協会「移民・難民危機—中米からの避難増加ギャングなど暴力から逃れるために」(web)。
- 8 Norwegian Refugee Council, op. cit. supra note 6.
- 9 UNHCR., “Europe Resettlement”(web).
- 10 Mixed Migration Centre., The Impact of COVID-19 on Refugees and Migrants on the Move in North and West Africa, 2021.; Oxfam. Closed Borders, 2016.
- 11 Joint Data Center on Forced Displacement., “Answering the Call: Forcibly Displaced During the Pandemic”(working paper series No.2 August 5, 2021).
- 12 European Council on Refugees and Exiles., “Country Report: Turkey”(web).

- 13 European Commission., “The Emergency Social Safety Net (ESSN): Offering a Lifeline to Vulnerable Refugees in Turkey” (web); World Food Program., “The Emergency Social Safety Net (ESSN): Helping Refugees in Turkey”(web).
- 14 The International Federation of the Red Cross. & The Turkish Red Cross., Impact of COVID-19 on Daily Life of Refugees in Turkey.